

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1430	防災情報発信事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1003								所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、SNS・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	SNS・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	近年は線状降水帯に伴う短時間強雨など、これまでの経験だけでは予期出来ぬ局地的な災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。	自然災害が激甚化・頻発化している状況のため、市民への情報発信については、速やかな情報収集を行い、多様な伝達手段により迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。	市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	配信登録者数（メールマガジン等）	人	3,000	5,030	3,200	5,117	3,400	5,219	3,600		3,800		4,000	4,000		
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	3,200	7,625	3,400	8,121	3,600	8,561	3,800		4,000		4,200	4,200		
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等リポート数	件	7,000	13,685	7,000	19,463	7,000	18,497	7,000		7,000		7,000	7,000		
成果指標①	災害情報登録者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）	人	6,200	12,655	6,600	13,236	7,000	13,780	14,000		14,500		15,000	15,500	5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	286	50	123	50	253	50		50		50	50	50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	58,945	85,000	39,736	85,000	22,586	85,000		85,000		85,000	85,000	85,000	85,000
単位コスト（総コストから算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.028		0.051		0.014	0.12		0.12		0.11	0.11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.021		0.051		0.011	0.12		0.12		0.11	0.11		
事業費		千円		96,714		79,115		46,009	51,912		51,912		51,912	51,912		
人件費		千円		4,399		3,181		4,541	6,157		6,157		6,157	6,157		
歳出計（総事業費）		千円		101,113		82,296		50,550	58,069		58,069		58,069	45,446		
国・県支出金		千円														
市債		千円		20,200				11,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		76,514		82,296		38,850	58,069		58,069		58,069	45,446		
歳入計		千円		101,113		82,296		50,550	58,069		58,069		58,069	45,446		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への警戒等もあり登録者数が毎年増加しており、計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの登録者数は増加しているが、市民317,263人(2025/04/01 現住人口)の約4.3%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。	【指標の増・減の原因・理由】 ・気象警報発表回数の増加等(R5 2件→ R6 11件)に伴い、情報提供回数が増加した。 ・スマートフォンの普及に伴い、PCからのウェブサイトアクセス機会の減少等に伴い、災害情報等のリポート数は減少した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・日頃からメールマガジン・X(旧Twitter)・Facebook等多様な手段で各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報の取得にもつながり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。	【事業費】 【前年度比較（主な事業）】（▲33,106千円） ・防災情報伝達システムの機器更新が無かったため、事業費が減少した。 【人件費】 【コスト増加理由】 ・気象警報等の発表回数の増加により情報提供数が増加したため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

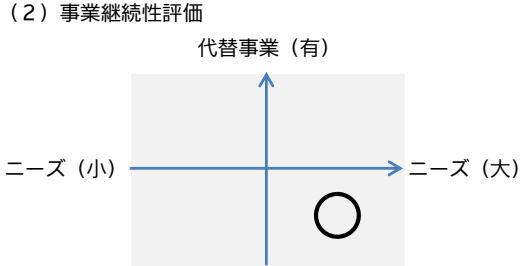
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
防災情報伝達システムの配信システムの統合に伴い、防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、SNSなどを迅速かつ確に災害情報等を配信できる体制の構築や、配信情報の多様化・多量化が図られた。引き続き、各情報発信手段の登録者数の増加を促進するための周知啓発を実施するほか、市民へ迅速に災害情報を配信できるよう更なるシステム機能の強化を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

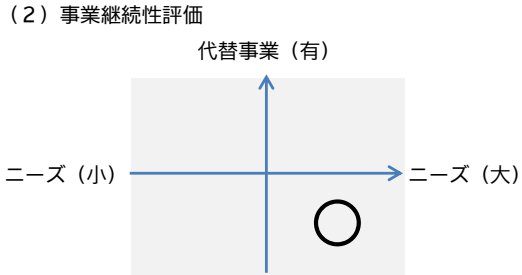
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、気象警報発表回数が前年度と比較し増加したことに伴い、メールマガジン・Twitter・Facebookによる情報提供回数については計画を大きく上回った。提供者数についても、前年度と比較し544人増加しており、情報発信手段として年々認知度が高まっていることがうかがえる。今後においても多様なメディアを活用し、より多くの市民、関係機関等へ災害情報を適切に提供し、防災・減災を図るため継続して事業を実施する。 なお、メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者増加に繋げるため、各部署と連携しながら周知を図る等の検討をする必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画